

英米刑法における代位責任(二)

石 堂 淳*

要 旨 本稿は、英米刑法における代位責任(一)に引き続き、英米刑法における代位責任について考察したものである。英米法とりわけアメリカ法において、代位責任は、法人および法人役員処罰のための法理として重要な役割を果たしている。これら法人等の事業主にとって、厳格・代位責任は、抗弁がほとんど認められない過酷な刑事責任であった。しかし、最近の判例や学説を概観すると、この代位責任のもつ過酷さを緩和するために、これを過失責任化しようとする立場と、因果関係のような客観的要素と法の執行機関による制定法の妥当な運用により代位責任の適用を限定していこうとする、二つの立場の存在が明らかとなる。こうした代位責任限定化の試みは、事業主処罰を巡る議論状況が似ているわが国の両罰規定の解釈に関して、有益な示唆を与える。

キーワード 代位責任、厳格責任、法人の刑事責任、法人役員の刑事責任、メンズ・レア

目 次

- 一 はじめに
- 二 コモン・ロー上の原則と代位責任の展開
 - 1 代位責任の発展とコモン・ロー上の原則
 - 2 コモン・ロー上の例外
 - 3 制定法上の犯罪
- 三 代位責任の諸形式
 - 1 拡張解釈の法理と委任法理(以上、岩手県立盛岡短期大学『法経論叢』第18号)
 - 2 法人処罰の法理としての代位責任
- 四 代位責任の根拠とその克服
- 五 むすび

三 代位責任の諸形式

2 法人処罰の法理としての代位責任

すでに述べたように、英米刑法において代位責任は、多くの規制立法における事業主処罰の法理として機能してきた。したがって、現代社会における様々な場面で事業主として重要な役割を果たしてきた法人も、当然のことながらこの法理に服すべき対象とされている¹⁾。

しかし、前述の拡張解釈の法理及び委任法理が主としてイギリス法に見られる原理であるのに対し、アメリカ法においてはこのような代位責任における派生的理論の区別がない。また、イギリス法においては、法人は自然人に認められるのと同じ範囲において代位責任が認められるが、近年、いわゆる同一視の法理の出現により、法人処罰の理論は二元的に構成されている。すなわち、この法理によって、法人組織内において一定の地位にある者の行為が法人の行為とみなされ、メンズ・レアを要件とする制定法上の犯罪はもちろん、コモン・ロー上の犯罪についても法人の直接責任が基礎付けられるようになった²⁾。これに対し、アメリカ法においてはかかる直接責任を認める理論は展開されていない。このことから、特にアメリカ法においては法人処罰の法理としての代位責任を考察する必要がある。

さらに、法人処罰の問題と関連して、法人の役員等の責任がいかなる形で問われるかも問題となる。特にアメリカ法においては、かかる法人の役員等の責任が代位責任に基づくこととされることから、代位責任の一類型として考察すべき必要がある。

* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子

(1) 法人の代位責任

アメリカ法における法人処罰の理論は、一元的に代位責任の理論に依拠している。判例法上その基礎を確立したのが、New York Central & Hudson River Railroad Co. v. United States 事件判決である³⁾。この事件は、当該鉄道会社がニューヨークからデトロイトまでの砂糖の輸送に関して精糖会社ヘリベートを供与していたことが、これを禁じている制定法に違反するとして、当該鉄道会社、当該鉄道会社の運輸部門支配人及び副支配人が有罪とされた事案に関する鉄道会社からの上告事件である。本件における事実関係については争いはなかったが、被告人側は、職務の範囲内で行為する従業員または代理人の行為を事業主の行為とみなし、法人事業主を処罰する Elkins 法の合憲性を争った。連邦最高裁は次のように判示し、被告人側の主張を退けて原審を維持、本法の合憲性を肯定した。すなわち、まず、不法行為法に言及し、そこで確立している法理に基づき代理人の行為を使用者に帰属させ、その使用者である法人に刑罰を科すことによって代理人の行為がコントロールされる。法人が行い得ない犯罪もあるが、多くの犯罪において法人の代理人の認識及び意図について法人を有責としなければその多くの犯罪は処罰されなくなってしまう。さらに、「取引によって利益を得、その代理人及び職員を通してしか行為できない法人が、その代理人の認識及び意図を理由に罰金刑によって処罰可能と判断されるべき理由が、パブリックポリシーの中に見いだされる。…代理人の認識及び目的は、彼らがそのために行為している法人に帰属させられるのは当然である」と⁴⁾。

この判決において特徴的なのが、行為の帰属の問題と心理状態の帰属の問題とを区別して扱うことなく、法人を有罪とするのに必要な意図その他の心理状態も、法人の代理人が提供するとしている点である。この点において、メンズ・レアを要件とする犯罪については、代位責任においては委任法理、さらに法人の刑事責任においては同一視の法理を発展させてきたイギリスの判例とは対照

的である。

この判決をリーディングケースとして、その後アメリカの判例法における代位責任の法理は、法人処罰の法理として発展してきた。その基本的な形式は、法人のための意図で (with the intent to benefit the corporation)、その職務の範囲内において (within the scope of employment)、代理人が犯罪行為を行った場合は、いかなる代理人の行為であっても法人がその刑事責任を負う、と要約される⁵⁾。この場合、「法人のために行う意図」という要件に関しては、実際に利益が発生したか否かは法人のために行う意思の証拠として関連性を持つが、実際に代理人等による犯罪行為からの利得がなくとも法人は有責となる⁶⁾。また、「職務の範囲内」という要件についても、本来の代理人の概念からすると、明示または黙示に授權された行為のみがこの範囲に該当する。しかし、裁判所は、上司によって禁じられていた部下の行為、あるいは違反防止を目的とした法人の誠実な努力があったにもかかわらず生じてしまった従業員の違法行為も、この職務の範囲内に入るとしている。従って、この要件による職務の範囲内の行為は、「業務に関連する活動 (a job-related activity)」程度の意味しか持たないと言われる⁷⁾。

さらに、本来、代位責任においては認識や意図といった主観的要件が代理人・被用者から本人・使用者に帰属させられる場合も、原則として、直接行為者である代理人・被用者が特定されなければならない。しかし、アメリカの判例法は、法人は代理人あるいは被用者の集合体であるという前提から、この原則を超えて、集合的認識 (collective knowledge) という概念を創り出した。この概念によると、個々の代理人あるいは被用者の部分的、断片的認識や意図では必要なメンズ・レアを十分に基礎付けられない場合であっても、集団としての代理人あるいは被用者の認識を集積することによって、それらの認識の集合が法人の認識とみなされることになる。従って、裁判所は、犯罪の要件であるメンズ・レアを認めて、法人を有責としうる。たとえば、連邦控訴裁判所は、1万

ドルを超える財務処理について一定の報告を求めている制定法に違反した銀行を有罪とした下級審の見解を支持している⁸⁾。その際、控訴裁判所は、銀行の認識というのは、全被用者の認識の総計（sum）であり、すなわち業務の範囲内で全被用者が認識している事柄の全体であるとする原審における陪審に対する説示を肯定したのである⁹⁾。

以上の点から明らかなように、連邦判例法における代位責任は、法人処罰の理論として機能する場合、業務関連性という行為帰属の要件のみならず、集合的認識という概念を用いることにより主観的要件についても、自然人事業主の場合よりも広範囲にそして緩やかに認められている。

（2）法人役員等の代位責任

イギリス法においては、法人に刑事責任が認められる場合、それに関与した者は通常の共犯原理により（共同）正犯あるいは共犯として処罰されるほかは、制定法による特別の処罰規定がない限りは、刑事責任を問われない¹⁰⁾。もとよりアメリカ法においても、法人の役員は、法人または従業員の違反行為に対して、直接その違反行為に関与しないかぎり、当該法人の役員であるというだけで直ちに刑事責任を負うわけではない。こうした場合は、通常の帰責原則に従い、違反行為が役員らの指示あるいは許可の下に行われたことの証明が必要とされる¹¹⁾。しかし、連邦最高裁判所は、リーディングケースとなる二件の1938年食品、薬品および化粧品に関する連邦法違反事件において、この法律を厳格責任が妥当する公共の福祉に関する犯罪と解し、違反行為に直接関与していない法人役員に同法違反の刑事責任を肯定した¹²⁾。

最初の事件である *United States v. Dotterweich* 判決¹³⁾において、被告人は、製造元から購入した薬品を、自社ブランドの商品ラベルで再包装したうえで州際通商に出荷する薬品卸会社の社長兼ジェネラルマネージャーであったが、同社とともに、粗悪品の出荷とブランドの不正表示がある薬品を出荷したとして、かかる行為を禁止する本法律違反で起訴された。原審である巡回控訴裁判所

は、善意の売主から粗悪品ではないあるいは不正表示がない趣旨の保証書があれば訴追を免れるとする、免責保証条項（303条（c））の名宛人が本人（この場合は会社）であるとの解釈を根拠とし、本件で問題となった違反（301条（a）および303条（a））においても訴追されるべき「者」は、当該会社であり被告人はこれに当たらず無罪であるとした。この原審の限定的な立場は本法律の解釈に重大な問題を生ずるとして、連邦最高裁判所は検察官の裁量上訴の請求を認めた。

連邦最高裁判所は、多数意見において本法律の性格について、まず次のように述べた。すなわち、被告人が「受けている訴追は、刑罰が有効な規制手段として役立つ、現在ではよく知られたタイプの法律によるものである。こうした法律は、犯罪行為の伝統的な要件何らかの不法行為についての認識—を省略している。より大きな利益のために、こうした法律は、それ以外の場合であれば無実であるのだが、公衆に対する危険について責任を負う関係（responsible relation）に立つ者に、危険を冒して活動することについて責任を負わせている」¹⁴⁾と。その上で、多数意見は次のように述べ、原審の限定的な解釈を否定した。すなわち、原審のように、刑罰を負う責任を、通常保証を受けるであろう者だけに限定するように解釈することは、公共の福祉を保護する重要な条項に対する例外を読みとることになる。企業が保証条項による免責を受けない場合は、法律が禁止する取引の促進において責任の一端（responsible share）を負う者全てにより、犯罪が実行されることになる。このように不法の意識を欠いても取引を処罰する法律が苛酷であることは確かだが、苛酷さを比較考量して、立法府は、全く無力で何も知らない公衆に危険を負わせるのではなく、むしろ、違法な取引に入る前に、少なくとも消費者保護のために課された条件の存在を知る機会を持っている者に、その苛酷さを負わせることを選んだ、と¹⁵⁾。

以上のように、法人の事業活動に責任を負う関係に立つか否か、言い換えると事業活動について責任の一端を負うか否かという基準¹⁶⁾で、連邦最

高裁判所は代位責任を法人の管理職にまで拡張した。その後30年はこの「責任ある役割 (responsible share)」と称される基準によって判例法上見るべき発展はなかったが、1975年の *United States v. Park* 事件¹⁷⁾ が、この法人役員の代位責任に関する基準によって新たな展開を見せた。

Park 事件判決において、被告人は、全米規模でチェーン店を展開する食料品会社の社長であったが、ねずみによる汚染が認められたボルティモアにある倉庫から食品を出荷したとして、このような出荷を禁じている1938年食品、薬品および化粧品に関する連邦法に違反するとして起訴された。ところで、本件被告人は、違反行為があったとき、同社の本部があるフィラデルフィアにいて本件違反行為には直接関与しておらず、また、この違反行為に関する認識もなかった。この事実に対し一審は有罪としたが、控訴裁判所は、一審の裁判官の説示が違法行為の立証がなくとも被告人を有罪としうとの誤解を与えるとして、差し戻しの判決を下した。これに対し、連邦最高裁判所は、*Dotterweich* 判決で解釈された、本法律における法人役員の責任基準をめぐり、控訴裁判所間に見解の対立があること、および行政当局の実施プログラムにとり重要な問題であることを理由として検察官からの上告を認め、結論として一審の説示は相当であるとして控訴裁判所の判決を破棄した。

本判決は、基本的には *Dotterweich* 判決において示された「責任ある役割 (responsible share)」の基準に依拠して、以下のように述べた。まず、法人の役員の(代位)責任について、法人はその代理人の作為あるいは不作為を通じて犯罪を行うが、その代理人自身も当該犯罪について直接有罪となることは、承認された法理である。その法理は、「不法の意識 (consciousness of wrongdoing)」を要件とする犯罪か否かに関わりなく適用され、犯罪行為を自ら行った代理人のみならず、直接行為者に対する管理者としての地位あるいはこれと同様の関係に基づいて、犯罪の実行に責任ありとみなされる者にも適用されてきた。そして、後者の場合、この管理者である法人役員

の責任は、犯罪行為に対する認識や直接の関与には依存しない。むしろ、とくに彼らが訴追されている制定法が不法の意識を省略している場合、責任ある法人役員 (responsible corporate officer) に対する責任の根拠として、不作為あるいは行為の懈怠で十分であるとみなされる¹⁸⁾、と。そして、これら役員に課されている義務については、*Dotterweich* 判決およびその後の判例により明らかであるとして、「この法律は、違反が生じた際にその違反を調査して是正するという積極的義務だけではなく、初期の段階で、確実に違反が生じないようにするための措置を講ずる義務もかしている」と述べている¹⁹⁾。

以上の点は、これまでの判決を前提にさらにその基準を明確にしたものであるが、さらに、本判決において注目されるべきは次の二点であった。まず、第一点として、本法律が何らかの不法の意識を要件としていないことを前提として、連邦最高裁判所は、「立法府が責任ある法人の代理人に課した義務は、予見と警戒 (foresight and vigilance) について最高の基準を要求するものであるが、しかし本法律は、その刑法的側面として、客観的に不可能 (objectively impossible) なことを要求するものではない…」、したがって、この責任ある法人役員に刑事責任を負わせる理論は、被告人に、抗弁として、違反の防止または是正について無力であった (powerless) という主張を認める、とした²⁰⁾。これに続いて、第二点として、原審で問題となった犯罪行為の立証責任に関連して、連邦最高裁判所は次のように述べた。すなわち、「法律違反に対する『責任ある関係 (responsible relationship)』あるいは『責任ある役割 (responsible share)』という概念は、なるほどなにがしかの非難可能性 (blameworthiness) の意味を含んでいる。しかし、被告人が、法人内部での彼の地位を理由として、訴追の対象となっている違反を最初に防止すべき、あるいはその違反を直ちに是正すべき責任と権限を持っていたという事実、および被告人がそのようにしなかったという事実を、事実認定者が確実に認定するのに十

分な証拠を検察官が提出するときは、検察官は一応有利な事件（prima facie case）を立証するというとも、同様に明らかである」と²¹⁾。ここでは、裁判所は、非難可能性に言及しながらも、なお、被告人の責任にとっては、責任ある役割という地位の立証で足りるとして、主観的要素の証明は必ずしも必要とはしなかった。

この二件の判例は、公共の福祉に関する制定法違反につき、代位責任に基づく法人役員の責任を肯定した判例として重要である。とくに、Park 判決では、多くの権限を部下に委任することにより直接違反行為に関与することがない、企業トップの経営上の責任が問われた点で注目に値する。しかし、その一方において、Dotterweich 判決で示された「責任ある関係」あるいは「責任ある役割」という基準、および Park 判決が、「無力（powerless）」の抗弁、さらに非難可能性へ言及したことにより、この二つの判例において示された厳格責任・代位責任に関する基準をどのように解すべきかが問題となった。

まず、これら二つの判例に関するの一つの解釈として、責任ある役割および無力の抗弁という二つの基準を同種のものと解し、この二つの判決は、厳格責任・代位責任の犯罪の中に、何らかの有責性（culpability）の観念を導入するものという立場がある²²⁾。この立場に立つエイブラムズは次のように述べる。すなわち、Park 判決における法律違反を防止または是正することが客観的に不可能であったとする無力の抗弁は、Dotterweich 判決における責任ある役割の公式に由来し、責任ある役割の概念は状況のコントロール手段を意味し、無力の抗弁はそうしたコントロール手段が存在しないことを意味する²³⁾。また、用語上の指摘として、Dotterweich 判決において多数意見が「責任ある役割」という概念を用いたが、その「責任ある（responsible）」という文言自体が有責性を反映するものであり、厳格責任を課す場合であっても、判例は何らかの最低限度の有責性のある作為または不作為を前提としている。このように考えると、責任ある役割という要件は、過失

（negligence）の導入に近づき、厳格責任の緩和に道を開く²⁴⁾。この判決を受けて、Park 判決が、厳格（代位）責任を課す場合でも、さらに、最高度の予見基準に言及していることから、この最高度の予見義務が客観的に不可能ではないということであるとすると、これにより立証される有責性の基準は極端な注意義務であり、コモン・ロー上の過失とは区別される極めて軽微な過失という解釈が可能である、²⁵⁾と。

これに対して、全く反対の解釈も提起されている。判例の理解としては最も一般的な見解であると思われるが、この反対の立場に立つブリッキーは、エイブラムズの見解を批判して、次のように述べる²⁶⁾。すなわち、まず、責任ある役割という概念に関連して、これらの事件で問題となっている食品、薬品および化粧品に関する連邦法の処罰規定は公共の福祉に関する犯罪のモデルにあたり、その目的は人の健康と安全の保護である。したがって、この法律に対する違反はこうした法益に対する危険を生じさせるものである。エイブラムズはこの点を考慮せず、この概念の中に犯罪の成立要件として有責性を読み込んだ。しかし、この法律は人の健康と安全保護のための規制を目的とした枠組みであるという、この法律の根本的な性格を見落としたため、裁判所が、通例であれば道徳的非難や心理的責任を意味する文言を、責任ある役員と法律違反との間の因果関係の充足という、全く別の目的で用いていることにエイブラムズは気付かなかった。さらに、Park 判決によると、法人の役員は、違反防止義務と発生した違反の発見および是正義務という二つの積極的義務を負う。そして、この二つの義務と、裁判所が認めた客観的不可能性あるいは無力の抗弁とが結びついて、役員の権限ある地位と違反行為との因果関係が否定される。つまり、法人の役員が一般的な責任と権限を持つと証明されても、その役員が法人または従業員による特定の違反行為の防止については無力（不可能）であったことの反証が許される²⁷⁾、と。このように、ブリッキーは、Dotterweich—Park 判決における責任ある役割と、無力あるい

は客観的不可能性の抗弁という二つの基準を、エイブラムズのように主観的要素と解して有責性へ還元することは否定し、因果関係の判断基準という客観的要素としてとらえた。しかし、他方において、本法律を被告人の有責な心理状態の証明を不要とする厳格責任の犯罪類型としながらも、法人の役員が負う厳格責任から生じる不公平さの危惧を、それらの基準が緩和するであろうと述べて、これらの基準が厳格・代位責任にとって限定機能を果たすことも認めている²⁸⁾。

以上のように、Dotterweich— Park 判決が提示した、法人の役員に関する「責任ある役割・関係」と「無力・客観的不可能性の抗弁」という二つの基準は、特にその前者の内容の不明確さと相俟って、判例が厳格・代位責任に何らかの主観的有責性の要素を導入したのか否かという点で見解が分かれた。だが、いずれの見地からしても、判例が、従来の厳格責任の過酷さあるいは責任無き者の処罰という不公平さに対して、何らかの限定を試みようとしていることは明らかであろう²⁹⁾。従って、このような限定法理について見るべき展開がない法人の代位責任と比較して、法人の役員に対する厳格・代位責任は、アメリカ法における代位責任に関する注目すべき特徴を示している。そこから、さらに、エイブラムズは、法人にとっても Park 判決における注意義務に関する解釈を適用することは有用であり、法人も高度の注意義務を履行すれば免責可能であるとして、以上の限定法理の法人に対する適用可能性を示唆している³⁰⁾。

四 代位責任の根拠とその克服

以上見てきたように、代位責任は、事業主処罰の法理としてその適用場面によっていくつかの類型に分けられる。ところで代位責任は、制定法上の明文により課される場合は例外的であり、すでに述べたように、その多くは厳格責任と同様に裁判所の解釈により創設されてきた³¹⁾。したがって、裁判所が適用すべき法律を各事案に適合するよう

加工することが必要となり、いくつかの派生法理・基準が生み出されてきたといえよう。しかし、裁判所が、ある制定法の規定をいかなる基準により代位責任を課すものと判断するのかは、必ずしも明らかではない。また、代位責任が厳格責任と重複する場合が少なくない点にも、この基準があいまいとならざるをえない理由があった³²⁾。それでもなお、さまざまな代位責任があると解された制定法や判例から演繹して、学説はいくつかの基準を提示してきている。たとえば、制定法が厳格責任によって特定の者に義務を課すと解されると、その特定の者は、他人を通じてその義務を履行する場合に、その他人の行為に対して責任を負うと判示されることが多い³³⁾。また、制定法に規定されている刑罰が軽い場合、すなわち罰金刑か短期自由刑の場合も、代位責任が想定されうる³⁴⁾、といったものがあげられる。そして、これらの場合に代位責任が課される実質的根拠が、本人に代位責任を負わせなければその法律の実効性が失われてしまうからという、制定法の実効性・強制力の保証という点にあったことは、すでに述べた。

ここで代位責任の問題点とその克服の方向性を考えるに当たっては、さらにこの代位責任の正当化根拠について、ふたたび検討を加える必要がある。本来、英米刑法において犯罪として処罰するには過誤 (fault)、とくにメンズ・レアを代表とする心理的要素としての過誤が必要である。したがって、過誤無き者を処罰する法理として、代位責任は厳格責任とならんでこの原則に反する重大な例外であり、その点で学説上の批判も強い。それにもかかわらず、制定法の実効性の確保という理由から、なぜこのような例外が判例法上許容されてきたのか。これに対する解答は、厳格責任と重なる。すなわち、ひとつにはこうした制定法によって創設される犯罪が、単なる規制法違反 (regulatory offence) あるいは公共の福祉に関する犯罪として、コモン・ロー上の真正の犯罪とは区別され、必ずしもメンズ・レアの必要性あるいは共犯関係といった刑法の原則に従う必要がないからである³⁵⁾。したがって、本来の意味での

「犯罪」ではないため、この種の犯罪においては、道徳的非難を伴う自由刑を科すべきではなく、「刑罰は、罰金、没収その他の民事罰（civil penalty）以上のものを含むべきではない」³⁶⁾ことになる。また、人の健康や安全の保護を目的とする公共の福祉に関する犯罪としての性格上、一定の事業活動のもつ固有の危険性と、そうした事業活動における実際の過誤の証明困難さの故に代位責任が認められ、非難可能な心理的状态の立証を必要とせずに責任が認められるのである³⁷⁾。

以上の正当化根拠が、制定法の実効性保証のためという必要性の問題に集約される場合、その実効性が保証されるのか否かが論証されなければならない。しかし、最も重要なその点において根本的な疑問が提起されている。つまり、「代位責任が制定法遵守を保証する最も有効な方法であるという仮定は証明されていない」のである³⁸⁾。また、仮に、この実効性保証の問題を肯定的にとらえ、代位責任を使用者等の義務を絶対化した一種の厳格責任と考えれば、確かに、犯罪の抑止効果は高いといえるかもしれない。しかし、他方において、このように義務が絶対化されることにより、社会的に有用な行為を過剰に抑止する可能性も高くなるという弊害が懸念される³⁹⁾。

さらに、裁判所は、厳格責任および代位責任が課される犯罪を、民事罰としての罰金が科される軽罪に限定されることを根拠に、心理的要素に基づき道徳的非難可能性を必要とする本来の刑事犯とは区別してきた。だが、多くの軽微な犯罪においても短期自由刑が規定されていることから、このことについても、「法の現状ではほとんど全ての領域で自由刑と『犯罪者』という用語が、被用者の罪に対して全く無実の使用者に加えられている」⁴⁰⁾という批判がある。

以上の問題を反映してか、例えばイギリスの委任法理に関する *Vane v. Yiannopoulos* 事件における貴族院判決の傍論や合衆国の *Dotterweich* 判決における反対意見の中に見られるように、裁判所自体においても代位責任に対する消極的姿勢が現れてきている。

そこで、代位責任の現状とこれに対する裁判所の姿勢、さらにはこれまで見てきた学説における議論から、現代英米刑法における代位責任の問題点を、解釈論的にどのように克服すべきかについての方向性を示すことができる。

その一つが、代位責任に何らかの主観的な非難要素として過誤の要素を組み入れるという見解である。そのように解することにより、この立場は、責任無き者の処罰という批判を回避しようとする。但し、この立場は、さらに過誤の要素の位置づけ（挙証責任の問題）と過誤の要素の種類においてさらにいくつかの見解に分かれる。まず、代位責任そのものにおいて主観的要素を要求するものがある。アメリカ法において責任ある役割および無力の抗弁の中に非難可能性の要素として過失を読み込こんだ、エイブラムズの見解がこの立場である。しかし、この立場は検察官の立証活動の範囲を広げすぎるとの批判があり⁴¹⁾、確かに、代位責任の本来の目的からは困難な解釈であろう。しかし、代位責任が認められる者の過誤の立証困難性が問題とするならば、立証責任の転換によりこれを解決するという方法が提起される。これは、代位責任が違反防止のために高度の義務を課すものと解しながら、被告人が、無過失すなわち犯罪防止のために相当な注意を尽くしたことの立証を抗弁とすることにより、免責を認めるべきとする立場である⁴²⁾。さらに、代位責任の処罰根拠としての違反行為の防止・是正義務の程度に関しては、伝統的犯罪のようにメンズ・レアあるいは特定の意図を要件とする犯罪と厳格責任犯罪の中間的基準として、過失（negligence）ではなく無謀（recklessness）を要件とする立場がある⁴³⁾。この立場によると、規制立法においては、犯罪を厳格責任の犯罪とする場合、およびメンズ・レアや特定の意図を要件とする犯罪とする場合のいずれの場合も、違反行為の抑止と道義的非難に基づく応報とのバランスを欠く。すなわち、前者の場合は犯罪の抑止効果は高いが、刑法の原則である道義的非難に基づく正当な応報という視点が全く欠ける。他方、後者は全くその逆になる。また、中間

的基準として過失による監督責任を要件として考える場合も、基準がかなり高く曖昧となるため、厳格・代位責任に近づき、道義的な非難可能性の点、および被告人となる可能性のある者に対する公正な告知および過剰抑止という点で問題があるとされる。確かに、無謀を要件とする場合も過失の場合と同様に、何が適切な監督を構成するかについては公正な告知との抵触という問題がある。しかし、この基準は、過失の場合と比較して、より極端な違反防止の失敗しか禁止しないことから、有責な行為の確認は過失を基準とする場合よりも明確であるとする。また、非難可能性の点においても、危険の認識の点で、過失とは異なり非難性が明確であるとする。

以上のように代位責任を監督過失により過誤責任化して代位責任の問題を克服、限定化しようとする見解に対して対極の立場にあるのが、すでに述べたブリッキーの見解である。この見解は、Dotterweich— Park 判決の一般的理解に立脚する。すなわち、この見解は、公共の福祉に関する多くの規制法の性格に鑑み、被告人の、この場合は法人の役員であったが、非難可能な心理状態の証明を要件とすることなく、法律違反を防止あるいは是正しなかった点に責任を負わせる。ただし、違反防止について客観的に不可能あるいは無力であったとの抗弁により、権限のある役員の地位と違反行為との因果的結び付きを否定する可能性を認めて役員の責任を限定しようとする。しかし、この場合、違反行為に対する認識も直接的関与もない、いわゆる責任無き者の処罰という問題が依然として残ることは否定できない。この点については、論者も厳格責任システムの潜在的不当性として認めるところではあるが、他方において、こうした判例の事実関係を見ると、それらのほとんどが規制法全体の枠組み・運用において妥当性が認められる場合であるため、厳格・代位責任を認めても必ずしも不当ではないとする。すなわち、論者は、こうした規制法体系が、厳格責任を認める一方で、技術的な違反を除き、重大な違反の発生時であり少なくとも最低限の非難可能性が推定

される場合に刑事手続きを用いるという、選択的な強制方針によってその厳格さを軽減していると指摘する⁴⁰⁾。事実、Park 事件においては、連邦食品薬品局(F. D. A.)が、数度にわたりフィラデルフィアおよびバルティモアにある被告人の会社倉庫に立入検査を行い、不衛生な状態にあることを文書により被告人に通知していたことが、認定されている⁴¹⁾。それ故、この事件においては、仮に法律が厳格責任・代位責任を課すものではないと解釈されても、被告人は過誤の要素が認められて有罪とされたであろう。したがって、確かに、この見解は、厳格・代位責任の不当性を必ずしも正面から解決しようとするものではない。しかし、この立場の主眼が他の点にあることに注意しなければならない。すなわち、この立場によれば、裁判所の姿勢は、現代の法人企業における規模と複雑化の増大に応じて企業内部で権限の下位従業員への委任が拡大し、高位の役員がほとんど違反行為に関与しないという状況において、委任する権限に監督義務を付加することにより、安易に権限委任による役員の免責を認めず、規制法体系の目的を達成するものである。その一方において、この見解は、客観的不可能性の抗弁を組み合わせることにより、厳格・代位責任の過酷さを軽減して、具体的な妥当性を図ろうとするものである。この見地は、委任法理に対して消極的姿勢を示しながらも、それに対する限定理論を提示しなかったイギリスの判例とは対照的であるといえよう。

五 むすび

責任無き者の処罰という英米刑法における代位責任のもつ問題点とその克服に関しては、監督過失に基づく過失責任化することにより内在的制約を加えて行こうとする立場と、従来の厳格・代位責任の理論の上に立ち客観的要素と制定法の妥当な運用により成立範囲の限定を試みる立場との存在が明らかになる。そして、いずれの立場も、代位責任の問題を事業主としての雇用者・本人の被雇用者・代理人に対する監督義務・責任の問題とし

てとらえていることがわかる。ところで、従来、代位責任と厳格責任との区別が、とりわけ判例において、必ずしも明確にされてないとの批判があることはすでに述べた。また、本稿においても厳格・代位責任として必ずしも両者を区別しないできた。確かに、主観的要素を含む犯罪においても代位責任が課されていることから、制定法自体が厳格責任の犯罪を創設しているか否かと代位責任を課しているかは別の問題である。しかし、代位責任は、直接の違反行為者に対する関係で、いわば共犯における主観的要素を必要とせず他者の責任が帰属する点において、直接行為者が負うのとは異なる一種の厳格責任であると称することも可能である。このような区別が英米刑法において自覚的に展開されてきたかは、疑問なしとしない。しかし、他者の行為に対する関係において代位責任を無謀も含めた監督過失として構成し、挙証責任を転換させていく見解は、わが国における両罰規定に関し過失推定説を採る判例・通説と同様のものであり、多くの示唆を含むものである。とりわけ、監督責任の内容において無謀を要求する見解は、わが国の過失推定説に対し、法の実効性と被告人の責任とのバランスに関してより綿密な検討を要すること示唆する。一方、客観的に代位責任を限定していこうとする立場は、直接行為者との関係では依然として厳格責任固有の問題性を含み、刑事責任に関して故意または過失を要求するわが国の刑法とは、相容れない解釈のように思われる。しかし、この立場においても、公共の福祉に関する規制立法全体の枠組みの中で代位責任の運用における具体的妥当性を図ろうとする点では、見るべきものがあるように思われる。すなわち、わが国における両罰規定の解釈論においても、単に過失の立証困難性から基礎付けるだけではなく、行政監督機関等の活動と関連付けた上で違反行為に対する監督過失を推定するのであれば、挙証責任の転換が必ずしも不当とはいえないとして、過失推定説を根拠付けることも可能ではないかと思われる。

このように代位責任は、英米刑法において、あ

る制定法上の規定が、両罰規定あるいは法人の場合には三罰規定となる機能を果たす解釈原理である。したがって、両者あるいは三者の共犯関係が、引き続き問題とされなければならないが、今後の課題としたい。

- 1) 英米刑法における法人の刑事責任については、佐藤雅美「英米法における法人処罰の法理（一）・（二・完）」阪大法学143号年（1987年）121頁以下・147号（1988）103頁以下、沼野輝彦「両罰規定の解釈—法人の犯罪能力を肯定する立場から—」日本法学55巻1号（1989年）87頁以下参照、川崎友巳「企業犯罪の現状と展望（一）・（二・完）」同志社法学47巻4号（1995年）257頁以下・5号（1996年）297頁以下参照。さらに、川崎友巳「企業殺人（corporate homicide）と企業の刑事責任—英米における企業への殺人罪の適用が意味するもの—」同志社法学49巻4号（1998年）71頁以下、同「両罰規定における法人の刑事責任とコンプライアンス・プログラム—『企業システム過失責任』の導入をめざして」同志社法学50巻4号（1999年）1頁以下も参照。
- 2) 拙稿「イギリスにおける法人の刑事責任について」『刑事法の思想と理論』莊子邦雄先生古稀祝賀（1991年）23頁以下。
- 3) 212 U. S. 481 (1909), 29 S. Ct. 304.
- 4) *Id.* 29 S. Ct. 304 at 307.
- 5) Note, *Developments in the Law, Corporate Crime : Regulating Corporate Behavior through Criminal Sanctions*. 92 HARV. L. REV. 1227 (1979), at 1247. 1 W. R. LAFAVE & A. W. SCOTT, JR., *SUBSTANTIVE CRIMINAL LAW* 360 (1986). CELIA WELLS, *CORPORATIONS AND CRIMINAL RESPONSIBILITY* 116-120 (1993).
- 6) Note, *supra* note 5, at 1250.
- 7) *Id.* at 1249-1250.
- 8) *United States v. Bank of New England*, 821 F. (2d) 844 (1st Cir. 1987)
- 9) *Id.* at 855. その他、あるトラック運送会社が、病気の運転手による運転を禁じている州際通商委員会（I.C.C.）の規則に、認識のうえ違反したとして有罪とされた事案において、ドライバーが病気であることを知っていた運行管理者と厳格な欠勤に関する会社の方針が病気のドライバーによる運転を助長するであろうことを知っていた役員との集合的認識により、当該会社はそのドライバーが運転に適していない状態であることを知っていたと認定された。*United States v. T. I. M. E. -D. C., Inc.* 381 F. Supp. 730 (W. D. Va 1974) See also *Inland Freight Lines v. United States*, 191 F.2d 313 (10th Cir. 1951); *United States v. Sawyer Transp., Inc.*, 337 F. Supp.

- 29 (D. Minn. 1971), *aff'd*, 463 F. 2d 175 (8th Cir. 1972).
- 10) 現在では、多くの制定法において、法人による当該法律上の犯罪行為が、取締役等の上級役員による同意、黙認またはネグリジェンスによることが証明された場合は、法人と並びその者も当該犯罪について有責とされる、という規定を置くことによって役員等の責任が基礎付けられている。そして、このような規定において、犯罪防止の懈怠というネグリジェンスに基づく刑事責任を認めている点で、刑法の限界をかなり拡張するものと考えられている。CARD, CROSS & JONES, CRIMINAL LAW 696-698 (14th ed. 1998), see also J. SMITH, SMITH & HOGAN CRIMINAL LAW 187 (9th ed. 1999).
- 11) W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 374-375.
- 12) ただし、「この種の制定法を解釈する場合裁判所は、しばしば厳格責任を課す制定法は当然に代位責任も課すに違いないという不当な結論へ急に飛躍する」との指摘があることに注意しなければならない。*Id.* at 355.
- なお、これら二件の判例を制定法解釈の側面から扱うものとして、永井善之「アメリカ合衆国における刑罰法規解釈の一面について—環境刑罰法規を素材にして—」東北法学16号(1998年)279頁以下、
- 13) 320 U.S. 277, 64 S.Ct. 134.
- 14) *Id.* at 280-281.
- 15) *Id.* at 284-285. これに対して反対意見は、明確な制定法の授權がない場合に、被告人が直接関与せず、認識もしていない行為について責任を負わせることは、刑法の確立した原則に反する。法人の役員に直接責任を負わせることが公衆の健康と福利の程度についての政策および目的に一致するという事実は、立法府が明文で意図していないあるいは実際に意図していない場合に、当裁判所がそのような責任を課す権限を与えるものではない。本法律にそうした役員処罰のための文言がない以上、違法行為についての認識を欠く役員を処罰することはできない、とする。*Id.* at 285-293.
- 16) 一方で、本判決は、そうした責任ある関係にたつ者のクラスを定義したり、そのような者の行為を定式化することは、不適當で無益であり、「検察官の良識、事実審裁判官の賢明な説示と陪審の最終的な判断に信頼が寄せられなければならない」と述べ、具体的事案ごとの実質的判断にゆだねた。*Id.* at 285.
- 17) 421 U.S. 658 (1975).
- 18) *Id.* at 670-671.
- 19) *Id.* at 672.
- 20) *Id.* at 673.
- 21) *Id.* at 673-674.
- 22) Abrams, *Criminal Liability of Corporate Officers for Strict Liability Offenses—A Comment on Dotterweich and Park*, 28 U.C. L.A. L. REV. 463 (1981).
- 23) *Id.* at 468.
- 24) *Id.* at 465.
- 25) *Id.* at 469-471. 同様の見解として、W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 376.
- 26) Brickey, *Criminal Liability of Corporate Officers for Strict Liability Offenses—Another View*, 35 VAND. L. REV. 1337 (1982).
- 27) *Id.* at 1378-1379. しかし、以上のように解すると、この法人役員の責任は、もはや代位責任ではなく監督過失に基づく役員の直接責任と見ることも可能となる。事実、ブリッキーも、Dotterweich判決の多数意見が、責任が「直接 (personal)」なのか「代位 (vicarious)」であるのかという問題を解決していないと批判し、直接責任の可能性も示唆する。*Id.* at 1348-49.
- 28) *Id.* at 1345.
- 29) そこから、「Park 判決は、歴史的に、裁判所が刑事被告人に厳格責任を課したがることを示している」という評価も可能である。Note, *supra* note 5, at 1265. もっとも、その後の判例は、被告人の違反防止義務をかなり厳しく解し、被告人側からの違反行為に対して無力であったあるいは違反防止が不可能であったという抗弁を認めていない。代表的判例として、U. S. v. Hata & Co., 535 F.2d 508 (9th Cir. 1976), U. S. v. Starr, 535 F.2d 512 (9th Cir. 1976)
- 30) Abrams, *supra* note 22, at 472-473.
- 31) CARD, CROSS & JONES, CRIMINAL LAW 682 (14th ed. 1998). 以上は主としてイギリス法であるが、アメリカ法についてもほぼ同様である。W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 353-355.
- 32) 本稿(一)・法経論叢18号31頁以下。さらに、G. WILLIAMS, CRIMINAL LAW, GENERAL PART, 269 (2nd ed. 1961).
- 33) J. SMITH, SMITH & HOGAN, *supra* note 10, at 173.
- 34) Sayer, *Criminal Responsibility for the Acts of Another*, 43 HARV. L. REV. 689, 714-717.
- 35) 拙稿「英米刑法における厳格責任」法学59巻5号76頁以下参照。
- 36) W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 359.
- 37) Brickey, *supra* note 26, at 1377-1380, W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 359.
- 38) CARD, CROSS & JONES, *supra* note 10, at 687. See also G. WILLIAMS, *supra* note 32, at 286.
- 39) Note, *supra* note 5, at 1270
- 40) W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note

- 5, at 359.
- 41) Brickey, *supra* note 26, at 1364-1366.
- 42) W. R. LaFAVE & A. W. SCOTT, Jr., *supra* note 5, at 359-360. ただし、挙証責任を転換する場合は、デュープロセス上違憲問題が生ずる場合があるという指摘に注意を要する。Ibid.
- 43) Note, *supra* note 5, at 1270-1275.
- 44) Brickey, *supra* note 26, at 1380.
- 45) 421 U. S. 660, 661 (1975). また、ブリッキーが、Dotterweich 判決後30年をへて Park 判決が出現した要因として、1970年代に入って会計検査院に規制努力を促された F. D. A. の活動を上げている点が、注目されよう。Brickey, *supra* note 26, at 1357-1359. さらに、規制法を執行する行政機関と規制法との関係については以下も参照。C. WELLS, CORPORATIONS AND CRIMINAL RESPONSIBILITY 3-5 (1993).

(1999年11月24日受理)

Vicarious Liability in Anglo-American Criminal Law (2)

Jun ISHIDO

Summary This article, following the first part of this article, deals with vicarious liability of Anglo-American Criminal Law. Especially in United States, vicarious liability plays an important role as the principle to punish corporation and its officers. And for them vicarious liability has been too severe to evade the criminal liability through some defense, such as the due diligence defense. But surveying recent decisions and literature, we can find two points of views to mitigate the severity of this liability. One of which is to reduce the strict-vicarious liability to negligence liability and the other is to restrict the liability with objective elements, such as causation, or with the way of due enforcement of law by administration. These attempts of restriction give many useful suggestions to the arguments about interpretation of Ryobatsu Kitei in Japanese statutes.

Key Words vicarious liability, strict liability, criminal responsibility of corporations, Criminal responsibility of corporate officers, mens rea.